

加速する少子化と東アジアの未来 国連世界人口推計 2024 年版から

大 泉 啓一郎

コロナ禍の影響と少子化

国連は 2024 年 7 月、通算 28 回目となる『世界人口推計 (2024 年版) World Population Prospects, the 2024 Revision』を公表した。2022 年版から 2 年ぶりの更新である。今回は、2020 年付近で実施された人口センサスの詳細が反映されるとともに、コロナ禍とその直後の最新のデータが反映された。たとえばコロナ禍の影響で世界の平均寿命は 2019 年の 72.6 歳から 2021 年に 70.9 歳に低下したことが示された。ただし、2023 年には 73.2 歳に回復している。

このコロナ禍の影響に加えて少子化の進行により、世界人口の減少に転じる時期は前回の 2086 年から 2084 年に 2 年早まり、ピーク時の人口も 1 億人減の 103 億人となる見込みである。20 世紀が人口爆発の世紀であったことを考えると大きな変化といえるが、地球環境資源を考慮すると 100 億人を超える人口の生活をいかに支えていくかは、引き続き大きな課題である。

今回の人口推計を総括した報告書では、世界人口の 4 分の 1 が人口減少国・地域に住んでいること、合計特殊出生率 (女性が生涯に出産する子どもの数) が、人口が安定に推移するのに必要な 2.1 (置き換え水準) を下回る国・地域が全体の 3 分の 1 を超えることなど「少子化」が強調された。

東アジアで加速する少子化

少子化が最も加速したのは東アジアである。東アジア各国・地域の 2023 年の合計特殊出生率について、2022 年版の予測値と 2024 年版の実績値を比べると、日本が 1.3 → 1.2、韓国が 0.9 → 0.7、中国が 1.2 → 1.0、台湾が 1.2 → 0.9、香港が 0.8 → 0.7 と、北東アジアの国・地域で下方修正された。国連は出生率が 1.4 を下回ることを「超少子化」と定義しているが、これに従えば北東アジアは「超少子化地域」といえる状況にある。

これに対して、東南アジアの出生率はいくぶん高いものの、それでもシンガポールが 1.0 → 0.9、タイが 1.3 → 1.2、マレーシアが 1.8 → 1.6、子どもが多いというイメージの強いフィリピンは 2.7 → 1.9 と大幅な見直しとなった。

このような出生率の下方修正は、将来の人口推計に大きな影響を及ぼす。東アジアは 2028 年から人口減少地域となる見込みであるが、これは 2019 年版の人口推計では 2040 年、2022 年版では 2034 年とされていたが、今回の推計でさらに前倒しされた。

とくに中国の人口見通しは大幅な変更をみた。中国の人口は 2022 年から減少に向かい、2023 年にはインドに追い抜かれたことが知られているが、その人口は 2023 年の 14 億 2300 万人から 2050 年には 12 億 6000 万人に減少する (前回の推計では 13 億 1300 万人)。そして 2100 年には 6 億 3400 万人となり、2023 年の規模の半分以下にまで減少する。この数値は、前回の推計の 7 億 6700 万人を大きく下回り、1 億人以上の減少である。そしてこの 2100 年の中国の人口規模は東南アジアの 6 億 7700 万人をも下回ることになる。

アジア NIEs の高齢化と移民政策

東アジア全体で少子化が進んでいるものの、その影響は北東アジアと東南アジアで異なる。

北東アジアでは、今後、少子化の進展に伴って高齢化率が急速に上昇する見込みである。香港が 2034 年に、韓国が 2045 年に、台湾が 2048 年に、日本の高齢化率を上回ることが見込まれている。これらの国・地域では労働力不足が深刻化することが懸念される。

日本は、高齢社会を支えるために国債を大量に発行してきたが、こうした経験は東アジア諸国・地域では共有されなかった。韓国、台湾、香港はどのような道をたどるのであろうか。もっとも、これら

の国・地域には日本にない共通した利点がある。それはデジタル化の急速な進展であり、今後、デジタル技術を駆使して高齢社会に対応することは間違いないだろう。日本が、これらの国・地域から高齢社会対策を謙虚に学ぶべき時代が訪れている。

一方、シンガポールは合計特殊出生率が低いにもかかわらず、高齢化の進行は遅い。2023年の高齢化率は13.1%と低くはないものの、2040年でも21.4%にとどまる見込みである。これは、同国が積極的に外国人を受け入れていることに原因する。現時点でも外国人居住者は永住権保持者を含めて240万人と全体の4割近くを占める。国連の推計では今後も毎年約1万人の人口流入が続くと見込んでいるが、直近の動きはこれよりも多い。この人口流入は単に高齢化を抑制するだけでなく、生産年齢人口(15～64歳)比率を高止まりさせる。シンガポールの生産年齢人口比率は2012年にピークを過ぎたものの、2023年時点で75.1%と高く、2030年も71.1%と引き続き高水準を維持する見込みである。2030年の生産年齢人口比率は、前回の推計では66.0%であったから大幅に上方修正された。シンガポールは高度人材誘致策により国の生産性向上を狙う。これらのデータは、シンガポールが引き続き東南アジア経済を牽引していくことを示している。

一方で、人口移動の観点では、香港では年ごとに変動があるものの人口流出が続く見込みであり、これが先に見た高齢化を加速する要因になっている。都市国家として東アジアを牽引してきたシンガポールと香港が対照的な動きをしていることは興味深い。

東南アジア諸国の人口ボーナスの拡大と中国の影響

東南アジア諸国の中で、タイが2023年に最も早く人口減少に転じた。タイでは労働力不足が深刻化しており、近隣諸国の労働力を受け入れてきたが、この傾向は今後も続くと予想されている。

一方、その他の東南アジア諸国では、少子化の進展は「人口ボーナス」の効果を拡大させ、経済成長を後押しする要因となる可能性がある。急速に出生率が低下したフィリピンでは、生産年齢人口比率がピーク時に70%を超える(2022年版では66.2%)。生産年齢人口比率が一度ピークを過ぎたベトナムでは、出生率の低下が続くため2020年代後半に生産年齢人口比率は若干上昇に向かい、

2030年には68.3%となる見込みである。少子化による養育負担の軽減と生産年齢人口比率の高まりを通じて東南アジア諸国の国内貯蓄率の上昇が経済成長を促進する可能性が出てきたのである。さらに、余剰資金を抱える中国からの直接投資、援助・支援がASEAN諸国の経済成長を後押しする(この点については所報195号「中国の経済成長鈍化とアジアの未来」を参照)。

人口ボーナスなき日本のビジョンをどう描くか

日本の人口は2023年の1億2400万人から2040年には1億1200万人に減少する見込みである。これは前回の推計結果である1億1100万人を上回っている。2050年は1億500万人となるが、これも前回の予想である1億400万人よりも多い。直近の出生率が低下したにもかかわらず、人口減少のペースが緩やかになったのは、毎年10万人以上の人口流入を見込んでいるからである。もちろんこのような人口流入がなければ人口減少は進む。

ただし、人口流入があっても、日本の生産年齢人口比率が再び60%を超えることはないことに注意したい。仮に出生率が上昇したとしても、当面は従属人口が増えるため、生産年齢人口比率はより低下することになる。つまり、日本は二度と人口ボーナスを享受することはないのだ。そうであるならば、政府がいうように東アジアの力を取り入れるべきとの見方は正論である。しかし、その前提に人口減少でも経済や社会の持続可能であるような仕組み作りを注ぐべきである。そこでは、量ではなく質により持続的発展を実現するという明確なビジョンが必要になる。

先日、中国研究者から、失われた30年となった平成の日本についての報告を聞く機会があった。その評価は意外にも肯定的なものであった。5%成長が実現しないと社会が不安定化するとされる中国にとって、低成長が続くにもかかわらず社会の安定を保つ日本は興味深い存在であるらしい。日本は、経済成長よりも安定と豊かさを実感できる社会構築を目指す分岐点にいるのかもしれない。そうだとすれば、SDGsのような日本独自の新しい指標が要請される。

(おおいずみ けいいちろう・アジア研究所教授)